

メディアの変革とテレビニュースの相貌

——ポスト・ワイドニュース番組試論——

所 雅彦

一、はじめに

この一五年間で日本の放送界は、民放テレビを中心^{*1}にワイドニュース番組が、すっかり定着した観がある。

各系列とも、夕方と夜のゴールデンタイム(ないしプライムタイム)に六〇分前後のワイド枠を設け、ニュースの取り上げ方でも独自の切り口、見せ方を工夫し、互いにしのぎを削^{*2}っている。その状況は「ニュース戦争」と呼ばれ、日々、激しい視聴率競争を繰り広げている。

海に向こう、地球の裏側で起こった事件や出来事が日本の政治、経済、そして毎日の暮らしに直接、影響を及ぼす時代である。人々は、つねに世界とリアルタイムで向かい合^って生活している。そのためのテレビニュースの情報は、ますます不可欠なものになってきている。

テレビニュースの特性は、いうまでもなく速報性と映像性の二つに要約されるだろう。この二つの特性をいかに

テンポと構成、そして企画と演出で際立たせていくかがワイドニュース番組に問われ、それらを巧みに捌くベテランのニュースキャスターの存在が視聴率を左右する大きな要素になっている。

しかし、そのワイドニュース番組も、そろそろマンネリ化の症状が出始めているといわれる。じじつ、視聴者の番組離れの兆候は、視聴率のうえにかなり顕著に表れてきている。^{*3}すでに、ポスト・ワイドニュース番組ともいべき新しいスタイルが模索され始めている。^{*4}

ワイドニュース番組は、発展の過程でワイドショー制作のノウハウを吸収して成長を遂げてきたが、その現場理論が限界に達しているという。

いや、このさきテレビニュースの姿は、「デジタル・多チャンネル化」の言葉に代表されるメディアの変革の中で、大きく変貌していくことが予想される。

これまで、たびたび指摘されてきたように、「テレビ」というメディアは電子工学をベースにしているため、いつまでも発展途上のメディアといわれる。その意味からすれば、テレビニュースの歴史は、ハードの歴史であるといっても過言ではない。

過去、テレビニュースは、放送テクノロジーの進歩によってリアルタイムを獲得し、感性に訴える映像報道を実現し、今日の放送ジャーナリズムの機能を発展させてきた。ここにテレビニュースの長所も短所もある。今後、メディア環境と放送テクノロジーが変われば、放送ジャーナリズムも質的変革を遂げていかざるを得ない。

本稿は、進行しつつある技術革新の中で、すでに始まっているテレビニュースの変容の姿とこれからの方向性を探りたいと考える。

二、放送テクノロジーの発展過程―ENGとSNG

この考察をまず、これまで放送テクノロジーが辿ってきた発展過程の検証から始めたい。

放送史にも記されているように、放送ジャーナリズムの取材、編集、送出の形態を今日の姿へ導いたものは、七〇年代に出現したENG (Electronic News Gathering) である。それは「ENG以前」「ENG以後」という言葉を残すほど、当時の放送界を襲った画期的な出来事であった。

ENGが日本の放送現場に最初に登場したのは、一九七八年のことである。アメリカのフォード大統領が来日した際、随行してきた三大ネットワークのカメラマン達によってもたらされた^{*5}。以後、ENGは日本の取材陣の間にも急速に広まっていった。

その良質な映像は極めて新鮮であった。加えて、ENGには数々の優れた特性があった。まず、放送現場からフィルム現像という手間を省いた。そればかりか、あらゆる面でその機能はテレビの電子工学的特性とよくマッチした。ここからニュース制作現場の仕組みは、ドラスティックに変貌を遂げていった^{*6}。

それまでのテレビニュースの取材は、フィルム一巻(一〇〇フィート)三分という絶対的制約の元に置かれていた。これがENGによって一遍に解消された。当初、ENGの取材用テープの長さは二〇分であったが、それでも撮影時間はフィルム取材に比べ、一挙に六倍ないし七倍に増えた計算になる。

この撮影時間の拡大は、従来の映像文法、カメラアングル、編集作業、送出形態、そしてニュース番組のスタイルそのものを変え、さらに制作のコスト面でも飛躍的な効果をもたらした。

なかでも、カメラマンの“映像を切り取る”行為を決定的に変質させた。それはコペルニクスの転回とも呼べる大きな変化であった。反面、そのことはカメラ技術者の専門領域の終焉を意味した。ここからプロ集団からアマチュア集団への急激な移行が起こった。

このカメラマンの素人化と単純労働化の現象は、当時、始まっていた放送産業の構造的変革にも深く関連した。作業形態の変化に経営の論理が加わり、ニュースの外注化の動きを促した。今日の放送界における外部能力依存型の産業構造は、このとき起こったものである。

つぎに、ENG形態の発展は、マイクロ回線とドッキングして、映像素材の搬送システムを一変させた。FPU (Field Pick Up) を使った伝送形態が取材現場から放送局までの距離を短縮し、放送ジャーナリズムは速報性、同時性という優れた威力を獲得したのである。

こうして現場からの中継スタイルが恒常化し、生中継および録画による映像の多様性と豊かさが保証されていた。そして、そのことは必然的に放送現場に映像重視、映像主体、映像第一主義の風潮を生み出し、現在のテレビニュースの価値観を決定づけていった。

ある意味で、テレビニュースはこのとき、新聞がつくったニュースバリューから解放され、映像ジャーナリズムの道を歩き始めたといえるだろう。それは放送ジャーナリズムの自立でもあった。

そして、伝送技術の面から、さらなる変化を促したものがSNG (Satellite News Gathering) であった。これによって、従来のFPUによる伝送距離の範囲は、一挙に地球規模にまで拡大したのである。

SNGもまた、アメリカから起こった放送テクノロジーである。それは、広大な面積と四つの標準時間を持つア

アメリカ本土が生んだ技術革新の産物であった。

そもそも、日本とアメリカの放送体制の比較は、時差の問題を抜きにして語れない。この国に、いち早くスーパーステーションと呼ばれる放送スタイルが生まれたのも、そして通信衛星(CS)を使ったテッド・ターナー率いるCNNが、三大ネットワークに対抗して世界最初のニュース専門チャンネルを実現したのも、まさにこの時差ゆえの事情からであった。

SNGの威力によって、三大ネットワークのつくった放送秩序が次第に蝕まれていき、ついには、この脅威を逆手にとってネットワーク会社は系列局に対し、その伝送能力を活用させる方針へ政策転換をせざるを得なかった*。

しかし、日本におけるSNGの利用は、おのずからアメリカとは違った道筋の展開を辿った。すなわち、この伝送技術を系列の運命共同体の紐帯を強める施策として取り組み、折しも登場した民間通信衛星(CS)を系列単位で借り受け、各局間のニュース素材の配信と遠距離中継に使ったのである*。

と同時に、当時、急激に起こったニュースの国際化の波は、この地球規模のニュース配信のテクノロジーをグローバルな視野から積極活用する方向へと向かわせた。この時期、世界各国で、さまざまな重大事件、政治問題、そして戦争が相次いで起こった。

一九八九年の天安門事件、ソ連連邦の崩壊、東ヨーロッパ諸国の民主化の波、東西冷戦構造の消滅、そして一九〇年の湾岸戦争の勃発と、息つく間もない世界の激動が、SNGに乗って茶の間へ送り届けられたのである。

こうして、八〇年代は「ニュースの時代」と呼ばれた。

ここまでがENG、SNGという放送テクノロジーによって放送ジャーナリズムが大きく変貌を遂げていった過

程である。そして、このテレビニュースを演出面からまとめ上げるニュースアンカーマン、ニュースキャスター達が登場し、八〇年代半ばに、現在のワイドニュース番組の形態が定着した。

その代表的な番組がANN系列の「ニュースステーション」であった。このとき、ニュースキャスターとして久米宏が起用されたことは、その後のワイドニュース番組の方向を決定づけた。また、NHKの「ニュースセンター9」で磯村尚徳がニュースアンカーマンを務めたことも、その先駆的役割として評価されてよいだろう*。

この二人の個人的意見を述べる姿勢の中に、それまでの客観報道のスタイルから抜け出た放送ジャーナリズムのあり方が示され、その方法論は視聴者の強い支持を受けた。

このようにみえてくると、今日のワイドニュース番組は、生まれるべくして生まれた放送ジャーナリズムの一つの成熟した姿を示しているといえよう。しかし、それがここに来て、メディアの変革の中で、新たな曲がり角に差し掛かっている。

三、デジタル技術と放送メディアの変革

二〇世紀末の一〇年間、急激な勢いで起こったインターネットとマルチメディア化の波は、恰も一時代を画する社会的符号のようにみえる。それほど、われわれの回りに繰り広げられるメディアの諸相はめまぐるしく、巨大な星雲状態の様相を呈している。

なかでも、その最も顕著な動きが放送をめぐるデジタル技術の急展開であった*¹⁰。これによって今後、放送ジャーナリズムの位相は根本から組み替えられていく可能性がある。

いうまでもなく、デジタル技術はコンピュータ機能と放送サービスの結合を意味する。ここから、今日まで絶え間なくメディアの変革が惹起されてきたが、一九九八年の現在、また新たな二つのうねりが起ころうとしている。その一つが、昨年から始まったインターネットの「プッシュ技術」と呼ばれるサービスであり、もう一つがCSデジタル放送の本格化の動きである。^{*12}

新しい波ともいえる「プッシュ技術」とは、情報の流し方の発想をいままでの「プル」から「プッシュ」へ転換することによって、ユーザーが最新の情報を得ることができる自動更新のシステムである。この新技術の特性は、従来の方式がユーザーが書店まで出かけ、書物を選ぶのに似ているのに対し、あらかじめ予約した定期刊行物を自宅へ送り届ける仕組みに似ている。さらに予約する際、届く品物の種類を絞り込んだり、同系列のものを取り揃えたりできる編集機能を備えている。

これまでの新聞にしろ放送にしろ、不特定多数を対象に情報伝達を行ってきたが、「プッシュ」型の情報はユーザーのニーズを細かく分析し、それに合わせた情報発信を可能にする。つまり、ターゲット性を持った報道の出現であり、ここにデジタル・メディアの新しいインターラクティブ性がある。

このインターネット新技術は、今日の新聞の宅配制度のシステムとどれほどの違いがあるだろうか。現在、新聞各社が未来の電子新聞として多大な関心を寄せている所以である。と同時に、その姿は限りなく現行の放送システムに近い。ここから、「インターネット放送局」という言葉も生まれ、家電メーカーではインターネットとテレビ受像機を組み合わせた次世代商品「インターネットテレビ」の開発と販売に懸命である。^{*13}

こうして、インターネット上の風景はすっかり様変わりし、新聞、放送を巻き込んでマスメディアの世界をも変

えようとしている。

加えて、CSデジタル放送の動きが、ここにきて加速度を増し、放送ジャーナリズムを新たな局面へ導こうとしている。ことし四月からアメリカ同様、日本でもCSデジタル放送の「二四時間ニュース戦争」が本格化した。

さきのテレビ朝日・朝日新聞、日本テレビにつづいて、東京放送も新規のCSニュースチャンネルの開拓を目指して乗り出し、これに他のキー局、フジテレビとテレビ東京も、今年度中に追隨の構えをみせている。

ここで、各局の二四時間ニュースの取り組みの体制を概観すると、まず、テレビ朝日と朝日新聞で出資している衛星チャンネルが、一九九三年から始めていた二四時間ニュースを改め、新しく「ジャーナルなチャンネル」をコンセプトにスタジオニュースの内容を充実した。スタッフの規模も関連会社を含め、約一〇〇名の陣容である。

ニュースの柱は「ニュースジョッキー」という名称で、朝日新聞社の元編集委員五名がニュースキャスターとして名を連ねている。このほか、ANN系列との協力関係を強化し、現在、ANN素材のファストラン使用、大事件の場合の同時放送などについて、ニュース協定の見直し作業を進めている。

これに対し、日本テレビは昨年一二月から、それまでのCS放送「ncn」の内容を刷新して「NNN24」（NTVノンストップ・ニュース）としてダイレクTVで放送していたものを、この四月からスカイパーフェクTVでも開始した。制作スタッフは「ncn」時代に比べ、倍増の七〇人体制をしいている。

その目玉は、朝六時から午前一〇時に新設した「モーニングライブ」で、独自制作による内外ニュース、天気予報、交通情報、スポーツ情報などで構成する三〇分ニュースをループ（繰り返し）放送する仕組みである。また、午前一〇時以降もNNNの基幹ニュースをベースに、三〇分単位でループすることを基本スタイルにしている。このほ

ど、ニュース送出のための専用スタジオを完備した。

いっぽう、これら先発局を迎え撃つ東京放送は、今回新しく「JNNニュースバード」をスタートさせた。ことし四月からスカイパーフェクTVとディレクTVの両方へ同時参入した。このニュース制作のために総勢四五名のスタッフを投入し、独自制作の構えをみせている。

内容は、一五分ごとに一般ニュース、経済、スポーツ、天気予報を配した総合ニュース・スタイルである。とくに経済ニュースを重視して、「ビジネスNAVI」と銘打ったコーナーを設け、経済部記者の解説を加えるなど、番組内容の特化を目指している。ニュースキャスターは、局アナと外部起用の専属アナを含め、全員女性で揃え、そのためのスタジオを報道局フロアに新設した。また、この番組のために大型コンピュータ「JNEXT」を導入し、系列各局の取材したニュース映像を蓄積し、自在に取り出して活用する機能を備えている。

これら一連のキー局の動きは、過去のCS（アナログ・デジタル）放送への部分的参入の域から抜け出て、やがて実現するBS-4後継機以後のBSデジタル放送への本格的照準を意味している。^{*14}

そして、これまでひっそりと行われてきたキー局のニュース全国配信が公然のものとなり、そのための系列ローカル局とのニュース協定の改正が進められている。それまで系列の運命共同体のシンボルであったニュースネットワーク体制は、このさき必然的に変質、改編の方向へ向かっていかざるを得ないだろう。

こうしたCSニュースチャンネルの動きは、放送ジャーナリズムの世界にどのような変化をもたらすだろうか。それは、偏にCSデジタル放送の今後の普及の早さと規模に掛かっている。

現在までのところ、スカイパーフェクTV、ディレクTVとも、その契約世帯数の伸びは苦戦をしいられている

が^{*15}、それも一時の生みの苦しみであり、今後、急成長が期待されるという予測も多い^{*16}。こうして、放送ジャーナリズムの主役とされてきたワイドニュース番組の生き延びていくさきは、混沌としてきている。

四、ニュースの概念と公共性の課題

放送ジャーナリズムは今日まで、活字ジャーナリズムに対抗して、さまざまな工夫と方法論を編み出して成長、発展を遂げてきた。しかし、ここに来て再び、活字ジャーナリズムと新たな拮抗、緊張の関係の中にあるようになる。新聞、雑誌ジャーナリズムを含め、マスメディア全体の棲み分けが塗り替えられようとしている。

いま、キー局、ローカル局を問わず、地上波アナログ民放テレビはマルチメディア時代への橋頭堡として、さまざまな試みに挑んでいる。CSデジタル放送への進出、BSデジタル放送の準備に加え、電波の隙間を使ったデータ多重放送の活発化の動きも、その一つである^{*17}。

各局とも映像電波の隙間(垂直回帰線)を利用して文字、音声、画像などのデータを伝送し、電話回線と並行利用した双方向性機能を追求している。それは生き残りを賭けたサイババル作戦であり、そのための郵政省の法令改正も、ここに来て立て続けに実現している。

また、ニュース映像を主体とした放送済み素材のデータベース化にも積極的に乗り出している。その狙いは本格的な多メディア・多チャンネル時代に備え、これまで膨大にストックしてきた映像素材の再利用である。ここから今後、ニュースのあり方はインターネット・スタイルへ急速に変わっていく可能性がある。それは視聴者のほうか

ら周辺情報や関連情報を絡めてアクセスしていくニューススタイルへの移行である。

このさき、パソコンがその機能を充実し、ビデオやフロッピーディスクに替わる次世代媒体のDVD(デジタル・ビデオ・ディスク)によって蓄積するデータ量を飛躍的に増大させ、電波で取り入れた映像を好きなきときにディスプレイできるようにすれば、今日の主流であるワイドニュース番組から速報性と映像性の二大特性がインターネットニュースへ取って替わられる恐れは充分にあるだろう。

ネット先進国のアメリカでは、すでに新聞や放送より早く特ダネがインターネット上に掲載されるケースが目立ってきた。容赦ない速報競争を繰り広げるインターネットの世界は、今後、ニュース報道をビジネスという名の無法地帯へ導いていくかもしれない。^{*18}

もともと、インターネットは多様でかつ水平的なネットワークであり、その出自はカウンター・カルチャーの性格を持っている。これが従来のマスメディアと違った形で大きな力を持つようになり、しかもインテル、マイクロソフトといった情報産業の巨人達によって独占されているコングロマリット化したテクノロジーに乗って展開されたとき、どうなるか。新しいニュース発信者達は、不特定多数に向けて情報を送り出すことの意味や影響、社会的責任をどれだけ理解しているだろうか。その姿は、自由と無秩序の背中合わせの中にあるといえる。

加えて、マスメディアの世界へ、いま商社はじめ他産業領域から、マスメディアをはるかに上回る規模の資本が参入してきている。これらジャーナリズム、文化事業と違う非メディア系の企業体が、一般産業ベースと同じ利益追求型の政策をとったとしたら、どうなるか。現在、進行している種々の規制緩和の流れは、日本のメディア政策をこれまでの文化的編制から産業的編制へ急激に組み替えようとしている。

ここに、マルチメディア時代におけるジャーナリズムの緊急課題があるといわなければならない。いかに報道の公共性を維持していくかが問われている。

すでに、従来のニュース概念では処理できないさまざまな現象や動きが出てきている。いったい、読者、視聴者にとつて、どこまでの範囲をニュースと指すのか。そもそも、なにをもってニュースと呼ぶのか。いわばニュースの概念の拡散、崩壊現象が起こっている。二一世紀に向けての新しいニュースの概念の確立が求められている。

また、読者、視聴者という概念も変質を遂げようとしている。これまで受け身の姿勢だった人々は各年代、各層のメディア・リテラシーの向上によって加速度的にその主体性を増大し、高度化したニーズを実現するため、独自のニュース像を求めている。いや、すでにニュース受信において、普通の人々がマスメディアをリードする時代に入っているといつてよい。

こうした新しい視聴者のニーズに、従来の送り手の方法論だけに依拠してきた放送ジャーナリズムは、果たして対処していけるだろうか。

いま、「デジタル・多チャンネル化」の進行によって、現行の放送法では括れない形態の放送類似サービスがつぎつぎと登場してきている。ここから放送をめぐる種々の論議が起こっている。「放送」「非放送」という区分、そして「放送もどき」「放送まがい」といった言葉が、この辺の事情を如実に物語っている。その意味から「放送」の概念そのものが再検討を迫られている。一日も早い新しいブランドデザインの構築が待たれる所以である。

かつて、アメリカでは国民の十人のうちの九人までが、三大ネットワークの夜のワイドニュース番組を視聴していた。この寡占体制にFOXテレビが加わって四大ネットワークとなり、さらに追い打ちを掛けるようにケーブル

テレビが伸張してきて、いままた、三つのCSデジタル放送が急成長を遂げようとしている。^{*19}

これら新興勢力の追い上げに遭い、「メガ・メディア」と称せられた三大ネットワークのプライムタイムの視聴率は年々下降していき、昨年、ついにシェアは五〇パーセントを切り、その凋落の中で、三つのワイドニュース番組が日々、必死の攻防戦を繰り広げている。^{*20}

こうした事態が近い将来、日本の放送界でも起こらないという保証はない。そして、その引き金になったものが九〇年代に急激に進んだ放送技術のデジタル化であることを考えれば、今後の技術革新が放送ジャーナリズムの命運の鍵を握っているといっても過言でないだろう。

畢竟、われわれは高度情報化社会という未来社会に向けて漕ぎ出していく。そうであれば、混迷する事態に背を向けることなく、新規の放送テクノロジーの導入を積極的な契機とし、メディアと市民との円滑な循環を図りながら、健全な放送ジャーナリズムの発展を目指していかなければならない。

五、おわりに

テレビニュースの相貌は、日一日と多様化、細分化の道を歩んでいる。見えにくい全体像の中で、放送ジャーナリズムの新しい棲み分け地図は、まだ出来上がっていない。その様相は混沌としている。

このさき、「テレビ」というメディア全体に、いよいよ速報性と映像性の要素が求められていくことは間違いない。しかし、それはワイドニュース番組が主役だった時代のものと同じではない。データ放送や専門チャンネルの行き方とは違う何かである。それが、多メディア・多チャンネル時代における中核・基幹メディアとしての放送ジャー

ナリズムに求められる資質であろう。

今後、ワイドニュース番組は新聞ジャーナリズム同様、もっと調査報道の要素を開拓していく必要があるのではないか。さらにいえば、一部、雑誌ジャーナリズムにみられる先鋭的な問題追求の姿勢であろうか。そこに現在の映像中心、映像第一主義の価値観とは違った、放送ジャーナリズムの豊かな可能性が存するように思える。その意味で、NHKが放送している「クローズアップ現代」の行き方は暗示的である。

それとも再び、言葉としてのニュースが大切にされていくのであろうか。その形態は、例えばストレートニュースを主体としたラジオニュースのようなものだろうか。

一九九四年六月、「ニュースステーション」が、試みにラジオニュース・スタイルで放送したことがあった。だが、その結果は概して不評であった。原因として、視聴者が映像中心のニュースに馴らされてしまったことが挙げられた。そうであれば、やはりストレートなニュースは文字放送やデータ放送のほうへ任せ、ワイドニュース番組は、もっと別の方向を目指していくべきなのかも知れない。

しかし今日、さまざまな種類の全国衛星放送が本格的展開をみせている中で、地上波ローカル民放がラジオ的つくりのワイド情報番組で成功している事例は注目されてよい。^{*21} その行き方に、新しいワイドニュース番組の萌芽をみることができるような気がする。

技術革新のテンポは、いよいよ早まっていく。B-IISDN^{*22}が各家庭に張り巡らされ、ISDB^{*23}が出現し、ニュースもパーフェクト・オン・デマンドのスタイルが定着したとき、未来の放送メディア地図が完成するといわれる。それまでの間、放送ジャーナリズムは新たな地平形成に向けて、さらなる漂流をつづけていくだろう。

しかし、確実にいえることは、視聴者は決して現行のワイドニュース番組に満足していない。かつて、アメリカ三大ネットワークに対抗してCNNが勃興したように、新規のテレビニュース番組スタイルへの潜在的ニーズは間違いなく存在する。

二一世紀に向けて、新しい「ニュース戦争」が起こってくることに期待したい。

注

*1 このところの急激な衛星民放テレビ、なかんずくCSデジタル民放テレビの成長で、いわゆる「民放テレビ」という呼称も一律に規定することが難しくなってきたが、ここでは従来の「地上波アナログ民放テレビ」の意味として用いている。

*2 地上波民放テレビ五系列の夜のワイドニュース番組一覧(一九九八年四月編成)

ANN ニュースステーション

八〇分

久米宏

JNN ニュース23

六〇分

筑紫哲也

FNN ニュースジャパン

八〇分

木村太郎

NNN きょうの出来事

三〇分

局アナ(以前までは桜井良子)

TXN ワールド・ビジネス・サテライト

四五分

小谷真生子(ことし四月から登板)

*3 ①ANN「ニュースステーション」と②JNN「ニュース23」の一九九八年四月四週間(3/29~4/26)の札幌地区における平均視聴率(対前年同期比)は、①が一〇・五%(前年同期二二・三%)、②が六・四%(前年同期六・八%)であった。このデータからも両番組の低落傾向がうかがえる。たびたびのイメージチェンジ、内容変更にも拘わらず、視聴率の低下に歯止めは掛かっていない。(ビデオリサーチ北海道支社調べ)

*4 ワイドニュース番組のニュースキャスター(久米宏、筑紫哲也、木村太郎の諸氏)の役割は、最近、番組の主役であるニュー

スの伝達者の立場からニュースコメンテーターないしニュース企画編集者の地位へと、微妙に変質を遂げている。

*5 アメリカ三大ネットワークは、男性カメラマンに比べ、体力の劣る女性クルーのために軽量で小型のカメラの開発を日本のメーカーへ発注し、完成させた。その意味からすれば、ENGはアメリカから逆輸入されたテクノロジーである。

*6 筆者も北海道の民放にあって、この劇的な変化をつぶさに経験した者の一人である。導入に際して、東京キー局から報道デスクを呼び、電子工学専門の大学教授まで動員し、幾度となく検討、研究の会議を重ねた。その結果、フィルム現像室が改造され、ENG編集室が設けられ、放送現場の姿は一変した。

*7 一九八三年、筆者は日本民間放送連盟のSNG事情視察団の一員として渡米した。当時、三大ネットワークは系列局に対し、ネットワーク政策としてニュース解禁時間に厳格な縛りを掛けていた。しかし、東海岸と西海岸の間の三時間の時差をスーパーステーションとCNNの隆盛によって維持できなくなり、系列局へSNGを配備し、必死にその不満解消に努めていた。

*8 一九八九年、日本通信衛星(JCSAT)と宇宙通信(SCC)の二社が相次いで通信衛星を打ち上げ、地上波民放テレビ五系列は系列単位でそのトランスポンダを借り上げ、活用した。ANN系列がJCSAT号、残る四系列がSCCのスーパーバード号の利用であった。

*9 七〇年代、ニュースキャスターの先駆的役割を果たした人達に入江徳郎、古屋綱正、田英雄の諸氏がいるが、これら放送ジャーナリスト達の立場は、今日のニュースキャスターの存在とは本質的に異なる。

*10 画像や音声、各種データを全て1と0の数字に置き換えて電波に乗せる伝送方式。圧縮技術により電波を効率よく使えるので高画質、多チャンネルの放送が可能になる。郵政省は、CS放送のほかにもBS放送、そして地上波放送も二〇〇〇年を目前に漸次、デジタル化していく方針を打ち出し、すでに各メディア別の年次計画を発表している。

*11 一九九七年八月、アサヒ・コムはネットスケープ・コミュニケーション社の「ネットキャスター」を使って高校野球速報を配信した。つづいて九月、マイクロソフト社の「インターネット・エクスプローラ4.0」を開始し、さらに一〇月に「ポインタキャスト」の日本語版サービスを実施した。このほか、「マリンバ」、「バックウエップ」などの新技術も相次いで展開している。

*12 一九九六年一〇月、日本初のCSデジタル放送(プラットフォーム会社)のパーフェクTVがスタートしたのにつづき、昨

年一二月、二番目のディレクTVが本放送を開始した。その後、三番目のJスカイBがことし五月、パーフェクTVと合併して新しくスカイパーフェクTVになるなど、CSデジタル放送をめぐる動きはめまぐるしく推移している。一九九八年五月現在、スカイパーフェクTV、ディレクTV合わせて二〇〇チャンネル以上の放送を実施している。これらプラットフォーム会社へさまざまな分野から委託放送事業者が参入したが、既存の地上波キー各局も積極的に資本参加するとともに、この四月から一斉にニュースチャンネルを中心に番組供給へ乗り出した。

* 13 「ポイントキャスト」を例にとると、専用の画面の横にチャンネルボタンが設けられ、「朝日新聞」「企業」「天気」「スポーツ」「ライフスタイル」などの項目に分かれている。それをクリックして最新情報を入力できる。コンピュータを操作しないときは、スクリーンセーバー画面が起動し、他の一般の最新情報が自動的に映し出される仕組みになっている。

* 14 地上波民放テレビ五系列は、二〇〇〇年打ち上げ予定の放送衛星BS-4後継機を使って、系列単位で新しいBSデジタル放送を立ち上げる計画を進めている。それまで企画会社だった段階から、本年度中に本格的な事業会社へ格上げし、資金も二〇〇億円規模にする予定。すでに系列各局の参加が決定しているが、地上波のほかにもう一つ、衛星波による系列ネットワークが実現することは、ローカル民放にとって苦渋の選択といえる。

* 15 開局二年目のスカイパーフェクTVは一九九八年五月現在、加入契約件数六五万世帯。ディレクTVは正式発表していない。両社とも現状を当初の見込みより、かなり下回っているという見解を示している。

* 16 種々の調査機関がCSデジタル放送の普及予測を出しているが、その中の一つ、シード・プランニング社の最近の市場動向調査によれば、ことし五月のパーフェクTVとJスカイBの合併効果やディレクTVとの相乗効果などで、五年後の二〇〇三年までに契約世帯数は両社合わせて三八〇〜四〇〇万世帯になると予測している。

* 17 テレビ朝日の「ADAMS」やTBSの「Bitcast」、テレビ東京の「インターキャスト」などが代表例。北海道では、ことし一月、北海道テレビ(HTB)がデータ多重放送と文字多重放送を同時に開始した。データ多重放送の内容は、テレビ朝日の「ADAMS」の抜粋と道内五〇ポイントの天気予報。また、文字多重放送は「朝日レタービジョン」の番組から五〇項目選んで放送している。

* 18 一九九六年七月のアトランタ・オリンピック爆弾テロ事件や一九九七年二月のオクラホマシティー連邦ビル爆破事件で、

その犯人像に関する記事が地元新聞やテレビ局の報道より早くインターネット上に載り、人々はそのニュース・ソースを確かめることなく信じた。

- *19 アメリカのデジタル衛星放送の最大手、ディレクTVは昨年、新たに一〇〇万世帯を獲得し、一九九四年にサービスを開始して以来、最大の伸びとなった。これまでの契約加入件数は三三〇万世帯。また、エコースター・コミュニケーション社のディッシュ・ネットワークも昨年、それまでの三五万世帯から一挙に二倍半の九〇万世帯へ契約加入件数を伸ばした。この二社体制に、このほどアナログ衛星放送(DBS)からデジタル衛星放送へ生まれ変わったプライムスターが加わり、アメリカのCSデジタル放送のプラットフォーム会社は三社となり、熾烈なシェア争いを展開している。そのチャンネル総数は五〇〇チャンネル。

- *20 アメリカ三大ネットワークの夜のワイドニュース番組一覧(一九九八年四月編成)

ABC	ワールド・ニュースナイト	六〇分	ピーター・ジェニングス
CBS	イブニングニュース	六〇分	ダン・ラザー
NBC	ナイトリーニュース	六〇分	トム・ブロコウ

- *21 札幌テレビ(STV)、宮城テレビ(MTV)、広島テレビ(HTV)など、主要基幹地区のローカル民放で、夕方の時間帯に二〜三時間の情報ワイド番組を制作、放送し、地元視聴者から高い支持を受け、全国から注目されている。拙稿「求められる生活情報ジャーナリズムの視点」多チャンネル時代を生きるローカル情報番組」(『月刊民放』一九九七年一〇月号)参照。

- *22 Broad Integrated Services Digital Networkの略。広帯域総合デジタルサービス通信網。光ファイバーによる大容量を持つことから映像、音声、画像を同時に伝送できる。アメリカのゴア副大統領が一九九一年、これを全米に張り巡らす情報スーパーハイウェイ構想(NII)を打ち出したことから、日本でもNTTが高度画像通信網であるVIP構想(Visual Intelligent Personal)の完成年度を五年前倒して二〇一〇年にする と発表した。

- *23 Integrated Services Digital Broadcastingの略。総合デジタル放送サービス。放送における究極のマルチメディア化の姿を示している。現在、NHKが中心になって研究を進めている未来の放送形態の中核的概念。

参考文献

- 水越伸「情報テクノロジーの革新とマス・メディアの相貌」(『マス・コミュニケーション研究 No.45』一九九四年)
- 水越伸「新しいメディア表現者の登場と日本のジャーナリズム」(『マス・コミュニケーション研究 No.48』一九九六年)
- 藤竹暁「メディアイベントの展開とニュース概念の変化」(『マス・コミュニケーション研究 No.48』一九九六年)
- 須藤春夫「技術依存ジャーナリズム」(『放送批評』一九九四年八月号)
- 江藤文夫「ワイドショーの“いま”を考える」(『月刊民放』一九九七年二月号)
- 小池正春「サバイバル時代に突入するキー局のCS・BS戦略の現状」(『放送文化』一九九八年四月号)
- 鈴木健司「テレビとインターネットとのインターフェイスを探る」(『放送文化』一九九八年四月号)
- 渡辺久哲「どうなる二十一世紀の放送—放送の将来像に関する調査」(『新・調査情報 No.10』一九九八年)
- 日本民間放送連盟「民間放送」(一九九七年九月—一九九八年五月)
- 『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『サンケイ新聞』、『日本経済新聞』、『北海道新聞』各紙の朝・夕刊の放送・情報通信関連記事(一九九七年九月—一九九八年五月)